

[5] コソボ

1. コソボの概要と開発課題

(1) 概要

かつてセルビア共和国の一自治州であったコソボは、1990年代に独立を目指すアルバニア系武装勢力とセルビア治安部隊との武力紛争及び NATO によるセルビア空爆を経て 1999 年から国連コソボ暫定行政ミッションの暫定統治下に置かれ、2006 年から国際社会の仲介によりセルビア政府と地位確定のための協議を行うも合意には至らず、2008 年 2 月に独立を宣言した。我が国は同年 3 月にコソボ共和国を国家承認し、2009 年 2 月に外交関係を樹立した。

コソボは、旧ユーゴスラビア内の最貧国であり、長年、ユーゴスラビア及びセルビアからの援助に依存していたため自立的な経済構造を有していなかった。主要産業は農業。鉱物資源（亜鉛、褐炭等）を有するが産業基盤は脆弱である。現在、恒常的な貿易赤字、電力不足、若年層を中心とする高い失業率（約 40%）など課題が山積している。住民の多くは海外移民からの送金と外国援助に依存しており、また、汚職と麻薬密輸等の組織犯罪が蔓延していることもあり、EU は法の支配分野の支援を重視している。主な貿易相手はマケドニアとセルビアで、通貨は事実上ユーロが流通している。

(2) 開発計画、PRSP 等の有無

(イ) コソボでは、数年前からコソボ開発戦略計画 (KDSP) の作成が進められているが、同文書完成の見通しは示されていない。一方でコソボ政府は、KDSP に関連づけて、4 年前から随時、中期支出枠組み計画 (MTEF) を発表してきており、その最新版（2008 年～2011 年）は、政府開発政策の目標を、「欧州統合へのプロセスとして、持続可能な経済と多民族国家を確立し、政府の説明責任能力と透明性を高い水準に引き上げること」と謳っている。また、その優先課題として①経済成長、②地位確定に伴う諸課題、③「良き統治」、及び④貧困削減及び社会の安定、を挙げている。

(ロ) コソボは PRSP を有していない。

コンボ

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口 (百万人)		2.2	—
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		—	—
経常収支 (百万ユーロ)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ユーロ)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ユーロ)	190	—
	輸 入 (百万ユーロ)	1,930	—
	貿易収支 (百万ユーロ)	-1,740	—
政府予算規模(歳入) (ユーロ)		—	—
財政収支 (ユーロ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		—	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		11	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。
3. 出典：コンボ統計局

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	—	—
	対日輸入 (百万円)	—	—
	対日収支 (百万円)	—	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
コンボに在留する日本人数 (人)		—	—
日本に在留するコンボ人数 (人)		—	—

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	—	
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数（10万人あたり）	—	
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		—	—

注）HDR2007（UNDP）には、当該データが記載されていない。

2. コソボに対するODAの考え方

（1）コソボに対するODAの意義

コソボは2008年2月に独立を宣言したものの、未だ高失業率、経済停滞、汚職・腐敗の存在等、大きな経済的、社会的困難を抱えており、また国内セルビア系少数民族との対立問題及びセルビアをはじめとするコソボ未承認国との関係等不安定要素も多く、安定的な経済自立には相当の時間を要すると思われる。コソボの発展は西バルカン地域の安定に不可欠であることから、我が国として、同国の持続的経済発展を支援することには意義がある。

（2）コソボに対するODAの基本方針

我が国は1999年のコソボ紛争以来、国際機関を通じ総額約1億8000万ドルの人道・復興支援を実施してきた。また、最近では、人間の安全保障基金や日・UNDPパートナーシップ基金を通じ、人間の安全保障の実現に努め、法制度整備やガバナンス強化のための支援等を実施し、コソボの経済・社会の安定化に貢献している。2009年2月の外交関係開設を踏まえ、同年10月、対コソボ二国間経済協力関係を構築するための経済協力政策協議を開催した。同協議において、我が国として、人材育成を含む経済・社会安定化支援及び環境を援助の重点分野とすることにつき、両国間で合意に至った。

（3）重点分野

今後は、コソボ側の具体的要請を踏まえつつ、人材育成、教育、保健・医療、水資源・環境等の分野での協力の可能性を検討していく。

3. コソボに対する2008年度ODA実績

（1）総論

2008年度のコソボに対する無償資金協力は、0.02億円（原則、交換公文ベース）、技術協力は0.02億円（JICA経費ベース）であった。2008年度までの援助実績は、無償資金協力1.36億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力0.84億円（JICA経費ベース）である。

（2）無償資金協力

2008年度は、日本NGO支援無償資金協力1件を実施した。

コンボ

(3) 技術協力

2008年度は、農業分野における1名の研修員受入を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	—	0.24 (0.24)
2005年	—	0.39	0.20 (0.20)
2006年	—	0.27	0.15 (0.15)
2007年	—	0.20	0.02 (0.02)
2008年	—	0.02	0.02
累 計	—	1.36	0.84

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 日本全体の技術協力事業の実績はこれまで集計していない。ただし、2002年度以降のJICAが実施する技術協力は集計を行っており、()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。

(注) 我が国はコンボを国家として承認したが、OECD/DACでは、コンボへの援助は現在セルビアへの援助として計上されることから、「表－5 我が国の対コンボ経済協力実績」、「表－6 DAC諸国の対コンボ経済協力実績」及び「表－7 国際機関の対コンボ経済協力実績」については、セルビア実績に含められて計上されている。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	なし	0.48億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	研修員受入 (0.22億円) (11人)
2004年	なし	なし	研修員受入 (0.24億円) (10人)
2005年	なし	0.39億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.39)	研修員受入 (0.20億円) (8人)
2006年	なし	0.27億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 日本NGO支援無償 (1件) (0.17)	研修員受入 (0.15億円) (7人)
2007年	なし	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	0.02億円 (0.02億円) 研修員受入 1人 1人
2008年	なし	0.02億円 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.02)	0.02億円 研修員受入 1人
2008年度までの累計	なし	1.36億円	0.84億円 研修員受入 38人

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
5. 日本全体の技術協力の実績はこれまで集計していない。但し、2002年度以降のJICAが実施する技術協力は集計を行っており、()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。